

交運労協

第31回交通運輸政策研究集会を開催



5月18~19日、交運労協「第31回交通運輸政策研究集会」が都内において開催され、交通運輸・観光サービス産業の次なるステージに向かって、私たちがなすべきことをテーマに、基調報告、基調講演、分科会討議を行いました。当日は、JR連合より約30名が参集し、貨物鉄産労からは鈴木教仁書記長が出席しました。

主催挨拶に立った池之谷議長は、磐越道で起きたマイクロバス事故においてお悔やみを申し上げると共に、安全な交通産業・緑ナンバーの利用を呼びかけ、中東情勢により交通・物流産業界で起きている影響などについて述べられました。

1日目は、国交省及び観光庁より、「第三次交通政策基本計画」・「2030年度までの総合物流政策大綱」・「第五次観光立国推進基本計画」の基調講演を拝聴し、各テーマの現状・方針・計画・予算・課題点などについて説明がありました。

続いて、名古屋大学加藤教授より「誰もが気兼ねなく安全安心に「おでかけ」できる社会を支える交通運輸産業となるために」をテーマにした基調講演を拝聴し、交通運輸産業の安全コストについて・離島や田舎での公共交通の改善例を挙げながら、現場や利用者の目線に立って交通産業をつくり出すことが重要と呼びかけました。

2日目は交通・物流・観光の三分科会に分かれて討議を行い、鈴木書記長は物流分科会に出席し、「2030年度までの物流政策大綱」のテーマのもと、輸送力不足・モーダルミックスの課題・商慣行の見直しや荷主、消費者の行動変容・労働条件の改善などについて議論を交わしました。

最後に、上村副議長(JR連合会長)より閉会挨拶がなされ、「安全安心を作り、輸送力不足・人手不足に対して交運労協に結集する陸・海・空の全産業が協力しベストミックスでいこう」と結集を呼びかけ、会を終了しました。

